

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,136,066	流 動 負 債	559,570
現金及び預金	1,506,636	未 払 金	90,367
未 収 手 数 料	420,088	未 払 費 用	65,907
貯 蔵 品	23,458	未 払 法 人 税 等	89,662
前 払 費 用	83,476	未 払 消 費 税 等	51,706
仮 払 金	1,651	預 り 金	17,782
関係会社預け金	3,100,000	賞 与 引 当 金	132,461
未 収 金	754	返 金 負 債	109,096
		資 産 除 去 債 務	2,586
		固 定 負 債	169,559
固 定 資 産	1,159,852	退 職 給 付 引 当 金	66,282
有 形 固 定 資 産	372,022	役員退職慰労引当金	2,000
建 物	295,951	資 産 除 去 債 務	101,277
器 具 及 び 備 品	76,070	負 債 合 計	729,130
無 形 固 定 資 産	8,693	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	6,438	株 主 資 本	5,566,788
電 話 加 入 権	2,255	資 本 金	100,000
投資その他の資産	779,136	資 本 剰 余 金	6,405,435
出 資 金	20	資 本 準 備 金	2,515,000
長 期 前 払 費 用	15,184	その他資本剰余金	3,890,435
繰 延 税 金 資 産	129,629	利 益 剰 余 金	△ 938,647
差入敷金保証金	634,302	利 益 準 備 金	10,000
		その他利益剰余金	△ 948,647
		繰越利益剰余金	△ 948,647
		純 資 産 合 計	5,566,788
資 産 合 計	6,295,918	負債及び純資産合計	6,295,918

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…………… 先入先出法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

1-3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法である簡便法を適用して、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金に計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

1-4. 収益及び費用の計上基準

当社は、代理店委託契約を結ぶ保険会社に対し保険契約の取次を行う履行義務および取り次いだ保険契約の保全、維持管理を行う履行義務を負っております。

保険会社に対し保険契約の取次を行う履行義務は、保険契約の取次後、保険会社がそのサービスを検収した時点で充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で、保険契約者の支払った保険料に対し、一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しております。

また、取り次いだ保険契約の保全、維持管理を行う履行義務は、サービス提供期間が完了する都度、充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で、保険契約者の支払った保険料に対し、一定の料率を乗じること等により算定された金額を収益に計上しております。

なお、保険契約者が早期に保険契約の解約を行った場合、対価の一部を保険会社に返金する義務があるため、保険会社に対する予想返戻金額については、収益から控除するとともに、返金負債を計上しております。返金の見積りに当たっては過去の実績に基づく実績率法を用いております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 有形固定資産の減価償却累計額

461,515 千円

2-2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	3,189,251 千円
短期金銭債務	344 千円

3. 税効果会計に関する注記

3-1. グループ通算制度に係る税効果会計の適用

法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021 年 8 月 12 日 実務対応報告第 42 号（以下、「実務対応報告第 42 号」という。）に従っております。

3-2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

賞与引当金	41,738	千円
税務上の繰越欠損金(注2)	39,642	千円
返金負債	34,376	千円
資産除去債務	32,727	千円
退職給付引当金	20,885	千円
その他	13,836	千円
繰延税金資産小計	183,207	千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△28,860	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△10,142	千円
評価性引当額小計(注1)	△39,003	千円
繰延税金資産合計	144,204	千円
資産除去債務対応資産	△14,574	千円
繰延税金負債合計	△14,574	千円
繰延税金資産の純額	129,629	千円

(注1) 繰延税金資産から評価性引当額として控除した額の主な変動の理由は、税務上の繰越欠損金の減少であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越 欠損金 (注1)	—	—	—	—	—	39,642	39,642
評価性引当額	—	—	—	—	—	28,860	28,860
繰延税金資産	—	—	—	—	—	10,782	10,782

(注1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

3-3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	34.59 %
住民税均等割	9.03 %
評価性引当額の増減額	△2.55 %
交際費等の損金不算入額	1.02 %
その他	0.85 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.94 %

4. 関連当事者との取引に関する注記

4-1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種 類	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	住友生命保険 相互会社	被所有 直接 100%	代理店委託 契約	代理店販売 手数料(注1)	412,074	未収手数料	30,048
			不動産賃貸借 契約	賃借料 (注1)	53,565	前払費用	4,910
				敷金の差入 (注1)	—	差入敷金 保証金	59,203
			出向者の受入	出向者派遣料 (注2)	383,403	未払費用	10,674
			グループ 通算制度	グループ通算 制度に伴う 支払予定額	109	未払金	109
			資金の寄託	資金の寄託	539,000	関係会社 預け金	3,100,000
				受取利息 (注3)	6,106		
			研修受託	研修受託料 (注1)	2,985	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代理店販売手数料、賃借料及び敷金の差入、研修受託料は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 出向者派遣料は、当社給与水準を基に交渉の上で決定しております。

(注3) 資金の寄託に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

4－2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	メディケア生命 保険株式会社	なし	代理店委託 契約	代理店販売 手数料(注 1)	845,671	未収手数料	135,255

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代理店販売手数料は、一般の取引条件と同様に決定しております。

5. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 1,840,260 円 71 銭
(2) 一株当たり当期純利益 89,149 円 10 銭

6. 当期純損益金額

当期純利益 269,676 千円